

図表目次

第1部 エネルギーをめぐる状況と主な対策

第1章 福島復興の進捗

第111-1-1	中長期ロードマップ改訂(2019年12月)のポイント	9
第111-1-2	中長期ロードマップ(2019年12月改訂)の概要	9
第111-2-1	汚染水対策の3つの基本方針と対応状況	10
第111-2-2	鋼管製海側遮水壁	10
第111-3-1	東京電力福島第一原子力発電所 1~3号機の状況	11
第111-3-2	1号機大型カバーの設置	12
第111-4-1	原子力発電所の構造	12
第111-4-2	原子炉格納容器内部調査の様子と調査装置	13
第111-4-3	モックアップ設備を有する櫛葉遠隔技術開発センターと試験設備	13
第111-5-1	構内面積96%まで拡大した一般作業服等エリアと1,200人を収容可能な大型休憩所	14
第111-6-1	福島の現状を伝える動画とパンフレット	15
第112-4-1	福島相双復興推進機構(官民合同チーム)の概要	19
第114-2-1	東京電力による原子力損害賠償の仮払い・本賠償の支払額の推移(2020年3月末時点)	23

第2章 災害・地政学リスクを踏まえたエネルギーシステム強靱化

第121-1-1	中東情勢の不安定化	29
第121-1-2	原油・石油製品における、米国の純輸出国化	29
第121-1-3	需要構造の変革と日本の相対的地位の低下	30
第121-1-4	世界の一次エネルギー需要に占める化石燃料比率の見通し	31
第121-1-5	石油・ガス上流投資額の推移	31
第121-1-6	中東内の資源外交の強化	32
第121-1-7	我が国の石油備蓄の充実化	32
第121-1-8	我が国の石油備蓄を活用したアジアのセキュリティ向上	33
第121-1-9	2020年1月以降の原油価格の動き	35
第121-1-10	石油元売会社のアジア地域への展開	36
第121-1-11	調達先多角化によるLNGセキュリティの強化	36
第121-1-12	中東外の資源国との関係構築(米国、中南米・アフリカ等)	37
第121-1-13	ロシアからの新たなLNG供給ルートの確保	37
第121-1-14	国際LNG市場の形成と拡大するアジア需要の取り込み	38
第121-1-15	柔軟な国際LNG市場の形成と拡大するアジア需要の取り込み(人材育成)	39
第121-1-16	アジアLPG市場の拡大と対応	39
第121-1-17	世界のエネルギー消費量の長期予測	40
第121-1-18	APEC加盟国・地域の電源構成と化石比率の推移予測	40
第121-2-1	先端産業において重要性を増す多様なレアメタル	41
第121-2-2	レアメタルの需要動向	41
第121-2-3	中国による寡占化の進展と需給ギャップの懸念	42
第122-1-1	地域間連系線の増強計画	43
第122-1-2	北海道大規模停電を踏まえた再発防止策、緊急対策、中期対策の概要	44

第122-1-3	持続的な電源・ネットワーク投資による3Eの高度化	45
第122-1-4	全国の送電鉄塔の建設年別の内訳	45
第122-1-5	DRの効果イメージ	46
第122-1-6	太陽光・EV・DRを活用した分散型グリッド	46
第122-1-7	人口減少の見通し(2015年→2045年)	46
第122-1-8	今後の電力需要想定(系統電力)	47
第122-1-9	脱炭素化に向けた電力レジリエンス小委員会 中間整理概要(2019年8月20日)	47
第122-1-10	最大電力を抑える需要側でのコネクト&マネージの例	48
第122-1-11	電力系統増強の在り方と費用負担の考え方	48
第122-1-12	託送料金(規制料金)の基本構造	49
第122-1-13	電気の流れを一方向から双方向へ移行させる5つの構造変化	49
第122-1-14	分散化・デジタル化に対応した制度の在り方	49
第122-1-15	需給調整市場創設に伴う今後の広域的な調整力の調達・運用について	50
第122-2-1	2019年台風15号と2018年台風21号の比較	51
第122-2-2	台風15号による電柱の被害発生状況	51
第122-2-3	2018年及び2019年の台風等被害における停電戸数の推移	52
第122-2-4	停電戸数ピーク時から99%の停電が復旧するまでの時間の近年の類似災害との比較	52
第122-2-5	台風15号による被害状況	52
第122-2-6	支払保険金総額の推移	53
第122-2-7	巡視等におけるドローンの活用イメージ	54
第122-2-8	モデルを用いた停電復旧の予測と実績	54
第122-2-9	被害情報等が落とし込まれた配電線地図(電力会社と自治体の情報共有の例)	54
第122-2-10	関係機関との連携に関する計画(災害時連携計画)イメージ	55
第122-2-11	鉄塔・電柱の技術基準の見直し及び無電柱化の取組加速化	55
第122-2-12	災害時の電力会社と石油販売事業者との連携	56
第122-2-13	デジタル技術を活用した電源の多様化・分散化・最適化	56
第122-2-14	台風15号による電気設備の被害状況(千葉県内)	57
第122-2-15	鉄塔・電柱の技術基準見直しと対応の方向性	57
第122-2-16	地中設備と地上設備の建設コスト比較	58
第122-2-17	電柱と地上機器における設備単体での復旧時間の比較	58
第122-2-18	災害に強い遠隔分散型グリッドイメージ	59
第122-2-19	電力会社の停電情報システムで認識できる範囲	59
第122-2-20	AIやIoT等の技術活用による地域の防災・減災に資するシステム	59
第122-2-21	地域マイクログリッドの構築	60
第122-2-22	台風15号の停電復旧対応等に係る検証結果(2020年1月10日)	60
第122-2-23	台風15号踏まえた電力会社としての課題認識と対応策(2020年1月10日)	61
第122-3-1	災害復旧費用の相互扶助制度のイメージ	62
第122-3-2	中立的な組織を通じた電力データ活用のイメージ	63
第122-3-3	地域間連系線の増強計画(再掲)	63
第122-3-4	「必要なネットワーク投資の確保」と「国民負担抑制」を両立する託送制度改革	64
第122-3-5	遠隔分散型グリッドのイメージ	64
第122-3-6	新規参入者による配電事業のイメージ	65
第122-3-7	分散リソースを活用した新たな取引イメージ	65
第123-1-1	主要国の太陽光発電・風力発電のコストの動向	67

第123-1-2	再エネ賦課金と国民負担の増大	67
第123-1-3	旧一般電気事業者の電気料金平均単価の推移	68
第123-1-4	再エネ発電量の国際比較(水力除く)	69
第123-1-5	太陽光発電の買取価格と電気料金の推移	69
第123-2-1	FIT制度の抜本見直しと再生可能エネルギー政策の再構築に向けて	70
第123-2-2	再生可能エネルギー政策の再構築に当たっての基本原則	70
第123-2-3	主力電源たる再生可能エネルギーの将来像(競争電源と地域活用電源)	71
第123-2-4	太陽光発電設備廃棄等費用積立て状況	72
第123-2-5	太陽光パネルの年間廃棄量見込み	73
第123-2-6	太陽光発電設備(50kW以上)の事故報告件数	73
第123-2-7	台風15号によるパネル破損	73
第123-2-8	法令違反や地元住民とのトラブルの事例	74
第123-2-9	プッシュ型の計画的系統形成の在り方	74
第123-2-10	住宅太陽光発電による電力強靱化の例	75
第123-2-11	FIT期間満了後の選択肢	75
第124-2-1	2050年のエネルギー安定供給を実現するために必要な累積投資額	78
第124-2-2	エネルギーレジリエンスが企業経営に与える影響①	78
第124-2-3	エネルギーレジリエンスが企業経営に与える影響②	79

第3章 運用開始となるパリ協定への対応

第131-1-1	パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略の概要	81
第131-1-2	パリ協定の概要と主要国の削減目標	81
第131-1-3	主要国のGHG削減実績	82
第131-1-4	国別のCO ₂ 排出量シェアと今後の見込み	83
第131-1-5	電力アクセスの現状	83
第131-1-6	CO ₂ 排出量の国別推計(自動車の国際サプライチェーンのイメージ):生産国計上(現行手法)と、消費国計上の比較	84
第131-1-7	主要国のCO ₂ 排出削減率:生産国計上(現行手法)と消費国計上の比較	85
第131-2-1	日本の温暖化対策の取組	86
第131-2-2	企業による気候変動対策の動き	86
第131-2-3	日本における、GHG削減目標	87
第132-1-1	2040年までのエネルギー関連累積投資額の推移予測	88
第132-1-2	パリ協定実現に向け必要となる投資分野とそのインパクト	88
第132-2-1	PRI署名投資機関数の推移	89
第132-2-2	投資市場全体に占めるESG(サステナブル)投資額の推移(兆ドル)	90
第132-2-3	日本の運用機関のESG考慮の状況	90
第132-2-4	ESGを投資判断やエンゲージメントにおいて考慮する上での障害	91
第132-2-5	TCFDへの賛同機関数	92
第132-3-1	「二元論」的な定義ではなく、低炭素化やイノベーションを後押しするような定義の必要性について(国際的な意見)	92
第132-3-2	低炭素経済への移行(トランジション)に関する国際的な議論	93
第133-1-1	世界のGHG排出のイメージ	94
第133-1-2	太陽電池価格と導入量の推移	95
第133-1-3	革新的環境イノベーション戦略の全体像	95
第133-2-1	イノベーション・アクションプランの5分野・16技術課題	96
第133-2-2	イノベーション・アクションプランにおける5つの重点技術領域	97

第133-2-3	イノベーション・アクションプランの具体的な事例(A)	97
第133-2-4	イノベーション・アクションプランの具体的な事例(B)	97
第133-2-5	イノベーション・アクションプランの具体的な事例(C)	97
第133-2-6	アクセラレーションプランの概要	98
第133-2-7	ゼロエミッション国際共同研究センターの概要	99
第133-2-8	カーボンリサイクル実証研究拠点の概要	99
第133-2-9	ゼロエミッション・イニシアティブズの概要	100

第2部 エネルギー動向

第1章 国内エネルギー動向

第211-1-1	最終エネルギー消費と実質GDPの推移	102
第211-1-2	実質GDPとエネルギー効率(一次エネルギー供給量/実質GDP)の推移	103
第211-1-3	我が国のエネルギーバランス・フロー概要(2017年度)	104
第211-2-1	実質GDP当たりのエネルギー消費の主要国・地域比較	105
第211-2-2	実質GDP当たりのエネルギー消費の主要国・地域比較(2017年)	106
第211-3-1	一次エネルギー国内供給の推移	106
第211-3-2	主要国の化石エネルギー依存度(2017年)	107
第211-3-3	電化率の推移	107
第211-4-1	一次エネルギー国内供給構成及び自給率の推移	108
第212-1-1	企業事業所他のエネルギー消費の推移	108
第212-1-2	製造業のエネルギー消費と経済活動	109
第212-1-3	製造業のエネルギー消費の要因分解	109
第212-1-4	製造業のエネルギー消費原単位の推移	110
第212-1-5	製造業エネルギー源別消費の推移	110
第212-1-6	製造業業種別エネルギー消費の推移	111
第212-1-7	業務他部門業種別エネルギー消費の推移	111
第212-1-8	業務他部門のエネルギー消費と経済活動	112
第212-1-9	業務他部門用途別エネルギー消費原単位の推移	112
第212-1-10	業務他部門エネルギー源別消費原単位の推移	113
第212-2-1	最終エネルギー消費の構成比(2018年度)	113
第212-2-2	家庭部門のエネルギー消費と経済活動等	113
第212-2-3	家庭部門のエネルギー消費の要因分析	114
第212-2-4	家庭用エネルギー消費機器の保有状況	114
第212-2-5	主要家電製品のエネルギー効率の変化	114
第212-2-6	世帯当たりのエネルギー消費原単位と用途別エネルギー消費の推移	115
第212-2-7	家庭部門におけるエネルギー源別消費の推移	115
第212-3-1	運輸部門のエネルギー消費構成	116
第212-3-2	GDPと運輸部門のエネルギー消費	116
第212-3-3	運輸部門のエネルギー源別消費の推移	116
第212-3-4	旅客部門の機関別エネルギー消費の推移	117
第212-3-5	旅客自動車の車種別保有台数の推移	117
第212-3-6	ガソリン乗用車平均燃費(10・15モード)の推移	118
第212-3-7	旅客部門のエネルギー源別消費の推移	118

第212-3-8	貨物部門の機関別エネルギー消費の推移	119
第212-3-9	貨物部門のエネルギー源別消費の推移	119
第213-1-1	日本の石油供給量の推移	120
第213-1-2	国産と輸入原油供給量の推移	120
第213-1-3	原油の輸入先(2018年度)	120
第213-1-4	原油の輸入量と中東依存度の推移	121
第213-1-5	原油生産に占める国内向け原油、輸出向け原油の割合	121
第213-1-6	我が国及びIEA加盟国の石油備蓄日数比較(2018年3月時点)	122
第213-1-7	原油の円建て輸入CIF価格とドル建て輸入CIF価格の推移	123
第213-1-8	2020年1月以降の米WTI原油スポット価格の推移	124
第213-1-9	原油の輸入価格と原油輸入額が輸入全体に占める割合	124
第213-1-10	天然ガスの国産、輸入別の供給量	125
第213-1-11	LNGの輸入先(2018年度)	125
第213-1-12	LNGの供給国別輸入量の推移	126
第213-1-13	天然ガスの用途別消費量の推移	126
第213-1-14	LNG輸入CIF価格の推移	127
第213-1-15	LNGの輸入価格とLNG輸入額が輸入全体に占める割合	127
第213-1-16	LPガスの国産、輸入別の供給量	128
第213-1-17	LPガスの輸入先(2018年度)	128
第213-1-18	LPガスの用途別消費量の推移	128
第213-1-19	LPガス輸入CIF価格の推移	129
第213-1-20	LPガスの輸入価格とLPガス輸入額が輸入全体に占める割合	129
第213-1-21	国内炭・輸入炭供給量の推移	130
第213-1-22	石炭の輸入先(2018年度)	130
第213-1-23	石炭の用途別消費量の推移	130
第213-1-24	国内炭価格・輸入炭価格(CIF)の推移	131
第213-1-25	石炭の輸入額と石炭輸入額が輸入全体に占める割合	132
第213-2-1	世界の原子力発電設備容量(2019年1月現在)	132
第213-2-2	日本の原子力発電設備利用率の推移	133
第213-2-3	BWRとPWR	134
第213-2-4	核燃料サイクル	134
第213-2-5	放射性廃棄物の種類と概要	135
第213-2-6	原子力発電所の廃止措置の流れ	139
第213-2-7	太陽光発電の国内導入量とシステム価格の推移	141
第213-2-8	太陽電池の国内出荷量の推移	142
第213-2-9	世界の累積太陽光発電設備容量(2018年)	142
第213-2-10	世界の太陽電池(モジュール)生産量(2017年)	142
第213-2-11	太陽電池国内出荷量の生産地構成の推移	142
第213-2-12	太陽光発電の天候別発電電力量の推移	142
第213-2-13	固定価格買取(FIT)制度による太陽光発電の認定量・導入量(2018年度末)	143
第213-2-14	九州エリア需給実績と出力抑制の状況(2018年10月21日)	143
第213-2-15	太陽熱温水器(ソーラーシステムを含む)の新規設置台数	143
第213-2-16	日本における風力発電導入の推移	144
第213-2-17	固定価格買取(FIT)制度による風力発電の認定量・導入量(2018年度末)	144

第213-2-18	風力発電導入量の国際比較(2017年末時点)	144
第213-2-19	バイオマスの分類及び主要なエネルギー利用形態	145
第213-2-20	固定価格買取(FIT)制度によるバイオマス発電導入設備容量の推移	145
第213-2-21	日本の水力発電設備容量及び発電電力量の推移	146
第213-2-22	水力発電導入量の国際比較(2018年末)	146
第213-2-23	主要国における地熱資源量及び地熱発電設備容量	147
第213-2-24	地熱発電開発の進捗状況	147
第213-2-25	地熱発電導入量の国際比較(2018年末時点)	148
第213-2-26	未利用エネルギーの活用概念	148
第213-3-1	次世代自動車の保有台数の推移	149
第213-3-2	燃料電池の原理	149
第213-3-3	家庭用燃料電池の累積導入台数の推移	150
第213-3-4	ヒートポンプ(CO ₂ 冷媒)の原理	150
第213-3-5	日本におけるコージェネレーション設備容量の推移	151
第214-1-1	部門別電力最終消費の推移	152
第214-1-2	最大電力発生日における1日の電気使用量の推移(10電力計)	152
第214-1-3	1年間の電気使用量の推移	153
第214-1-4	日本の年負荷率の推移	153
第214-1-5	主要国の年負荷率比較(2017年)	154
第214-1-6	発電電力量の推移	155
第214-1-7	低圧電灯需要家1軒当たりの年間停電回数と停電時間の推移	155
第214-1-8	電気料金の推移	156
第214-1-9	新電力の販売電力量と販売電力量に占める割合の推移	157
第214-1-10	電力契約のスイッチング申込件数の推移	157
第214-2-1	ガス事業の主な形態	158
第214-2-2	用途別都市ガス販売量の推移	158
第214-2-3	原料別都市ガス生産・購入量の推移	159
第214-2-4	都市ガス価格及びLNG輸入価格の推移	160
第214-2-5	主要国・地域の需要家1件当たり都市ガス消費量(2017年)	160
第214-2-6	新規小売の都市ガス販売量と都市ガス販売量に占める割合の推移	161
第214-2-7	都市ガス契約のスイッチング申込件数の推移	161
第214-2-8	旧簡易ガス事業全国平均価格の推移	162
第214-2-9	LPガス家庭用小売価格及び輸入CIF価格の推移	162
第214-3-1	熱供給事業の概要	163
第214-3-2	熱供給事業の販売熱量と供給延床面積	164
第214-4-1	燃料油の油種別販売量の内訳	165
第214-4-2	石油製品の用途別消費量	165
第214-4-3	原油輸入価格と石油製品小売価格	166
第214-4-4	燃料油の油種別輸出量の推移	167
第214-4-5	燃料油の輸出先(2018年度)	167

第2章 国際エネルギー動向

第221-1-1	世界のエネルギー消費量の推移(地域別、一次エネルギー)	168
第221-1-2	1人当たりの名目GDPと一次エネルギー消費(2018年)	169

第221-1-3	世界のエネルギー消費量の推移(エネルギー源別、一次エネルギー)	169
第221-1-4	世界のエネルギー需要の推移(部門別、最終エネルギー)	170
第221-1-5	世界のエネルギー需要展望(エネルギー源別、一次エネルギー)	171
第222-1-1	世界の原油確認埋蔵量(2018年末)	172
第222-1-2	EIAによるシェールオイル・シェールガス資源量評価マップ(2013年)	173
第222-1-3	世界の原油生産動向(地域別)	174
第222-1-4	世界の原油生産動向(OPEC、非OPEC別)	174
第222-1-5	米国のシェールオイルの生産量	175
第222-1-6	OPEC/非OPECの国別減産目標値	175
第222-1-7	世界の石油消費の推移(地域別)	176
第222-1-8	世界の年間石油消費の推移(部門別)	176
第222-1-9	世界の原油及び石油製品の貿易量(2018年)	177
第222-1-10	チョークポイントリスクの推移(推計)	178
第222-1-11	国際原油価格の推移	178
第222-1-12	地域別天然ガス埋蔵量(2018年末)	179
第222-1-13	EIAによるシェールオイル・シェールガス資源量評価マップ(2013年) 【再掲】	179
第222-1-14	地域別天然ガス生産量の推移	180
第222-1-15	日本企業が参画する世界の主要なLNGプロジェクト	180
第222-1-16	米国の在来型ガス、シェールガス及びCBM生産量	181
第222-1-17	天然ガスの消費量の推移(地域別)	181
第222-1-18	日本・米国・OECD欧州の一次エネルギー構成(2017年)	182
第222-1-19	日本・米国・OECD欧州における用途別天然ガス利用状況(2017年)	182
第222-1-20	世界の輸送方式別天然ガス貿易量の推移	183
第222-1-21	石油、天然ガスの貿易比率(2018年)	183
第222-1-22	世界の主な天然ガス貿易(2018年)	184
第222-1-23	世界のLNG輸入(2018年)	184
第222-1-24	主要価格指標の推移(1991年～2018年)	185
第222-1-25	世界のLNG取引全体に占めるスポット及び短期取引の割合(2018年)	185
第222-1-26	世界のLPガス地域別生産量	186
第222-1-27	世界のLPガス地域別消費量	186
第222-1-28	世界のLPガス用途別消費量(2018年)	187
第222-1-29	サウジアラビア産(サウジアラムコCP)プロパン価格推移	187
第222-1-30	世界のLPガス地域別輸入量(2018年)	188
第222-1-31	世界の石炭可採埋蔵量(2018年末時点)	188
第222-1-32	世界の石炭生産量の推移(国別)	189
第222-1-33	世界の石炭生産量の推移(炭種別)	190
第222-1-34	世界の石炭消費量の推移(国別)	190
第222-1-35	世界の石炭消費量の推移(用途別)	191
第222-1-36	世界の石炭輸出量(2018年見込み)	192
第222-1-37	世界の石炭輸入量(2018年見込み)	193
第222-1-38	世界の主な石炭貿易(2017年見込み)	193
第222-1-39	我が国の石炭輸入価格の推移	194
第222-1-40	スポット価格の推移	195
第222-1-41	化石燃料の単位熱量当たりCIF価格	196

第222-2-1	原子力発電設備容量(運転中)の推移	196
第222-2-2	世界の原子力発電電力量の推移(地域別)	197
第222-2-3	世界主要原子力発電国における設備利用率の推移	197
第222-2-4	各国・地域の現状一覧	198
第222-2-5	世界のウラン生産量(2018年)	204
第222-2-6	世界のウラン既知資源量(2017年)	204
第222-2-7	ウラン価格(U ₃ O ₈)の推移	204
第222-2-8	高レベル放射性廃棄物処分に関する状況	205
第222-2-9	主要国・地域の固定価格買取制度の導入状況	208
第222-2-10	再生可能エネルギーへの投資動向	208
第222-2-11	世界の太陽光発電の導入状況(累積導入量の推移)	209
第222-2-12	世界の風力発電の導入状況	210
第222-2-13	世界各地域のバイオマス利用状況(2017年)	210
第222-2-14	世界の水力発電の導入状況	211
第222-2-15	世界の地熱発電設備	212
第222-2-16	世界の再生可能エネルギー発電コストの推移	212
第223-1-1	世界の電力消費量の推移(地域別)	213
第223-1-2	1人当たりの電力消費量(地域別、2017年)	214
第223-1-3	世界の電化率(地域別)	214
第223-1-4	世界の未電化人口(地域別、2018年)	214
第223-2-1	世界の電源設備構成と発電電力量	216
第223-2-2	主要国の発電電力量と発電電力量に占める各電源の割合(2018年)	216
第223-2-3	欧州の電力輸出入の状況(フランスの例、2017年)	216
第223-3-1	世界の地域熱供給の状況(2019年)	217
第223-4-1	地域別石油製品消費の推移	218
第223-4-2	世界の石油製品別消費の推移	218
第224-1-1	原油輸入価格の国際比較(2018年)	219
第224-2-1	石油製品価格の国際比較(固有単位)(2019年11月時点)	219
第224-3-1	石炭輸入価格の国際比較	220
第224-4-1	LNG輸入平均価格の国際比較(2018年平均)	220
第224-5-1	ガス料金の国際比較(2017年)	221
第224-6-1	電気料金の国際比較(2018年)	222

第3部 2019年度(令和元年度)においてエネルギー需給に関して講じた施策の状況

第3章 再生可能エネルギーの導入加速～主力電源化に向けて～

第331-1-1	FIP制度の概要について	251
第331-3-1	年度別FIT認定の稼働状況	255
第332-2-1	欧州における最近の洋上風力発電の入札の動向	258
第332-2-2	日本における洋上風力発電の導入状況及び計画	259
第332-2-3	再エネ海域利用法の手続の流れ	260
第333-1-1	日本版コネクト&マネージの進捗	262
第333-1-2	電力システムの増強	263
第333-2-1	再エネ発電量と出力制御の関係	264

第333-2-2	FITインバランス特例制度に起因する再エネ予測誤差	265
----------	---------------------------	-----

第4章 原子力政策の展開

第344-1-1	高レベル放射性廃棄物の地層処分	274
第344-1-2	全国的な対話活動の様子	275
第344-1-3	複数地域での文献調査の実施に向けた当面の取組方針(2019年11月)	275
第344-1-4	第1回最終処分に関する政府間国際ラウンドテーブル	276

第6章 市場の垣根を外していく供給構造改革等の推進

第361-4-1	2019年7月～9月の報告における主要指標	292
第361-4-2	料金変更認可申請命令に係る審査基準	293
第361-4-3	審査基準の適用結果	294
第361-5-1	JEPX取引量(約定量)のシェアの推移(2012年4月～2019年9月)	298
第361-5-2	新電力の電力調達状況(2012年9月～2019年9月)	299
第361-5-3	連系線利用状況イメージ	299
第361-5-4	一般送配電事業者の約款上の送電ロス率	301
第361-5-5	容量市場創設後の収入	302
第361-5-6	需給調整市場の概要	304
第361-5-7	市場創設効果(イメージ)	305
第361-5-8	全ての需要家から公平に回収する賠償の備えのイメージ	307
第362-2-1	新規ガス小売事業者の登録状況	309
第362-2-2	全国のスイッチング率の推移・申込件数	310
第362-2-3	指定旧供給区域内における累計契約変更件数	310
第362-2-4	新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)	310
第362-2-5	ガス事業者のサービス向上に向けた新たな取組の類型表	311
第362-2-6	ガス事業者のサービス向上に向けた新たな取組	311
第362-2-7	指定旧供給区域等一覧(旧一般ガス事業者の供給区域等)	312
第362-4-1	特別な事後監視の概要	313
第362-4-2	料金変更認可申請命令に係る審査基準	314
第362-4-3	審査基準の適用結果	315
第362-5-1	ガスのスイッチング業務等の標準化の考え方	320
第362-5-2	ガスのスイッチング業務等の標準化内容	320

第11章 国民各層とのコミュニケーションとエネルギーに関する理解の深化

第3111-1-1	「日本のエネルギー」表紙	351
第3111-1-2	「スペシャルコンテンツ」HP	352